



アルゼンチンの経済危機の深層

主任研究員 北島 啓治

アルゼンチンの経済不況は4年目に突入し、長期不況の中で経済危機に陥った。現在デフォルトの可能性についても危惧されている。仮にデフォルトという事態になれば、ブラジルを含む隣国に対する影響は甚大となり、さらにその他のラテンアメリカ諸国や米国、ひいては世界経済に大きな影響が及ぶことになる。現在のアルゼンチンの経済危機をどのように理解すればよいのか。経済のグローバル化、マクロ経済、制度の執行、の視点から見てみよう。

第一に、経済のグローバル化により民間資金(特に短期資金)が90年代に入りアルゼンチンを含むラテンアメリカやアジア等の少数の新興諸国に集中的に流入した。アルゼンチンは東アジアと同様にこの外資に支えられ比較的高い経済成長を90年代前半に達成し、成長軌道に乗ったかに見えた。ところが、その間、実際は、アルゼンチンは他の新興諸国の通貨危機という外的ショックによる外資流出のリスクに常にさらされていたのである。リスクは現実のものとなり、成長シナリオは脆くも崩れることになる。メキシコの通貨危機の翌95年にはマイナス2.8%成長となったが、IMFを中心とする国際救済パッケージによりその後2年間はプラス成長を回復する。しかし、97年のアジア通貨危機の翌年には成長に急ブレーキがかかり、98年のロシア通貨危機と99年のブラジル通貨危機の連鎖により99年以降マイナス成長に陥ったまま現在に至っている。

第二に、アルゼンチンのマクロ経済は3つの大きな問題を抱えている。外資依存の背景となっている国内貯蓄(政府貯蓄と民間貯蓄の両方)不足、デフォルト・リスクの背景となっている巨額の対外債務(98年現在1,440億ドル)、そして対外債務累増の背景となっている経常収支の大幅な赤字である。巨額の財政赤字の存在がインフレを起し、これを抑制するために1991年にコンバーティビリティ・プラン(CP)というカレンシー・ボード制を採用し、ドルとペソを1対1で固定したが、これにより生じたペソの過大評価が輸出競争力を低下させ、一層の経常収支赤字を招くという悪循環となっている。この経常収支赤字の急増の背景には、それ以前から推進されていた輸入自由化により関税が最低水準に達した時期とCPの実施時期が重なったことが指摘できる。この状況を具体的にみると、輸入は91年に70年代の二度の石油ショック時を凌ぐ急増を示し、前年比2倍(75億ドル)となった。その後も急増傾向は続き、98年には約300億ドルに達した。90年から98年の期間で見ると、実に約8倍である。他方、輸出はその間約2倍しか伸びていない。その結果、91年までの黒字基調は一変し、92年には貿易赤字に転じ、

それ以降 95 年と 96 年を除き大幅な貿易赤字となっている。この結果、経常収支赤字も急増したのである。

第三に、制度が十分に機能していないという問題がある。たとえば、税制面では、脱税が横行し、税収が十分確保できておらず、IMF が脱税取締りを強く要求したほどである。

20%にも迫る失業率、ストの続発など社会的圧力が高まる中、CP を放棄し、変動相場制に移行すれば、ハイパー・インフレの再燃という過去の悪夢の再来と対外債務の急増を引き起こすとの危惧があり、また財政均衡のための更なる歳出削減は不況をさらに深めかねないなどを考えると、アルゼンチンにとって現状打開策の選択肢は限られている。いずれにせよ、政府が毅然たる姿勢を示し、確実に良い政策を実行するという信頼感を国民に持たせ、挙国一致で国難を克服することが必要である。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>